★★★★★令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要 ①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和５年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
											合計	5,034,391	5,002,674	2,978,083	791,855	1,232,736	－	27,984	3,733												
1	R3	単	－	キャッシュレス決済ポイント還元（R3補正予算分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		260,074	260,074	260,074					－	【当該事業はNo.42, 43と3行に分けて記載　※国R3予算充当分】 ①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内消費を喚起し，市内事業者の売上回復に繋げることで，地域経済の再生を図ることを目的とするもの ②キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託費に充当 ③合計 1,200,000千円 【うち物価高騰通常交付分 260,074千円】 委託費：1,200,000千円 （内訳）ポイント還元分：1,134,000千円 その他事務費等：　66,000千円 ④受託者のキャッシュレス決済サービスを導入している市内店舗（コンビニエンスストアを除く。）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	ポイント還元費1,134,000千円	HP				R4補正（地）
2	R3	単	－	チャレンジ支援補助金		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		149,991	149,991	149,991	－				－	①新型コロナウイルス感染症の影響により，売上減少に加え，人流や購買活動，顧客ニーズの変化が生じている中，事業の持続可能性を高めるための取り組みや地域課題の解決，またスタートアップ等新たなチャレンジを応援するための取組に要する経費に対し，補助を行うもの ②チャレンジ支援補助金及び事務費に充当 ③（1）補助金：135,000千円 DX・スタートアップ・子育て応援事業：1,000千円×80件 消費喚起支援事業：5,000千円×5件 チャレンジ支援事業：500千円×60件 （2）委託費：11,000千円 （3）人件費：3,621千円（会計年度任用職員） （4）消耗品・郵便料・印刷製本費：370千円 ④市内に本拠のある同業団体，中小企業等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	補助金交付件数　145件	HP				R4補正（地）
3	R3	単	－	中小企業資金融資制度		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		78,000	78,000	78,000	－				－	①市内中小事業者に対し，資金繰り及びアフターコロナを見据えた新規事業創出・創業を支援するため，柏市中小企業資金融資制度等の融資を受けた者に係る支払利子及び信用保証料の補助を行うもの ② 中小企業融資資金資金利子補給補助金及び信用保証料補助金に充当 ③ (1)柏市中小企業資金融資制度（事業資金・小口事業資金のうち運転資金）を利用した場合の支払利子及び信用保証料を全額補助 (2)小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の支払い利子の全額補助 (1)・(2)　計　270件　76,000千円 (3)柏市中小企業融資制度（挑戦資金・創業支援資金）を利用した場合の信用保証料を全額補助 (3)　10件　　2,000千円 ④ ③(1)(2)は新型コロナウイルス感染症に起因するセーフティネット4号認定を受けた市内事業者 (3)は新規事業創出・創業者等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	補助金交付件数　280件	HP				R4補正（地）
4	R3	単	－	街路灯電気料等補助金		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		7,000	7,000	7,000	－				－	①新型コロナウイルス感染症の影響による市内事業者売上減少に伴い，市内商店会の会費徴収が困難な商店会があることから，商店会所有の街路灯等に係る電気料について補助するもの ②街路灯等電気料補助金に充当 ③40団体 補助率を1/2から10/10に引上げた分7,000千円 ④市内街路灯等保有商店会39団体及び柏市工業団地協同組合	－	－	－	－	R4.4	R5.3	補助金交付件数　40件	HP				R4補正（地）
5	R3	単	－	中小企業事業者のための専門常設合相談窓口の設置		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		8,000	8,000	8,000	－				－	①新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい経営状況におかれている市内中小事業者に対し，国，県等が実施する様々な支援策に対する相談や，資金繰りや販路拡大，情報化等，経営上の諸問題に関する相談について，専門家が対応するもの ②委託費 ③ (1)専門家に対する報酬　102回　4,488千円 (2)会場借用料　　102回　1,020千円 (3)委託運営費　　2,492千円 ④市内事業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	相談者数：102人	HP				R4補正（地）
6	R3	単	○	学校給食費の補助（自校方式）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		109,861	109,861	109,861					－	①新型コロナウイルス感染症による学校給食材料費の高騰に伴う影響額相当を支援し，保護者負担を増やすことなく，学校給食の質を維持するもの（教職員を除く） ②学校給食材料費を対象経費とした補助金 ③1食あたり1割×28,391人×134回 （小学校：1食265円→1割27円） （中学校：1食330円→1割33円） ④自校方式給食校児童生徒の給食材料費	－	－	－	－	R4.4	R5.3	実施対象 小学校42校 中学校21校　計63校	HP				R4補正（地）
7	R3	単	○	学校給食費の補助（センター方式）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		15,298	15,298	15,298					－	①新型コロナウイルス感染症による学校給食材料費の高騰に伴う影響額相当を支援し，保護者負担を増やすことなく，学校給食の質を維持するもの（教職員を除く） ②学校給食材料費 ③1食あたり1割×4,087人×134回 （小学校：1食260円→1割26円） （中学校：1食305円→1割31円） ④学校給食センター受配校児童生徒の給食材料費	－	－	－	－	R4.4	R5.3	実施対象 小学校42校 中学校21校　計63校	HP				R4補正（地）
8	R3	単	－	福祉施設への衛生品配布		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		56,325	56,325	56,325					－	①市内の福祉施設を対象に，衛生用品を一括で購入・配布することにより，新型コロナウイルス感染症による感染予防・感染拡大防止の一助とするもの。 令和2年度より厚生労働省が実施した衛生用品配布事業が令和3年度末で終了したことから，同事業を令和4年度は市が継続する形で実施する。 ②(1) 消耗品費（サージカルマスク，ガウン，フェイスシールド，手袋）(2) 運搬料 ③【消耗品費】 ・サージカルマスク　700千枚×※10円＝7,000千円 ・ガウン　3千枚×※200円＝600千円 ・フェイスシールド　1千枚×※125円＝125千円 ・手袋　3,000千枚×※15円＝45,000千円 【運搬料】 ・※1,500円×800施設×3回＝3,600千円 ④市内高齢者施設，障害者施設，保育施設	－	－	－	－	R4.4	R5.3	1　物品数 ・サージカルマスク　700千枚 ・ガウン　3千枚 ・フェイスシールド　1千枚 ・手袋　3,000千枚 2　提供事業所数 高齢・障害・保育等を合わせて約1,280か所	HP	厚生労働省事務連絡「新型コロナウイルス感染症に関連した感染症拡大防止のための衛生・防護用品の備蓄と社会福祉施設等に対する供給について」「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生・防護用品の都道府県等への配布について」			R4補正（地）
9	R3	単	－	公共施設Wi-Fi環境整備		通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		10,381	10,381	10,381					－	①コロナ禍で用途やニーズが高まったICTを高齢者に普及させる事業（機器の設置及び利用講座）を展開し，高齢者の意識向上を促すことで，対外的な接触を低減することにより感染防止等に貢献できる。 ②Wi-Fi設置調査費，Wi-Fi設備設置委託，関連備品購入費 ③調査委託：660千円，設置委託：3,000千円，通信機器買取費用　4,500千円，事業用備品　1,983千円，半年分のランニングコスト　238千円 ④柏市老人福祉センターとその利用者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	・Wi-Fi設置施設　3箇所 ・講座受講者数　約120人	HP				R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和5年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
10	R3	単	－	サービス提供体制確保事業協力金（介護サービス事業所分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		8,020	8,020	8,020					－	①コロナ禍においても，介護施設等利用者へ介護サービスを継続して提供している事業所に協力金を助成するもの。 ②事業者に対する補助金 ③ア）濃厚接触者となった利用者に入所施設内・利用者宅でサービスを提供した事業所 事業所種別・人数に応じて　35千円～200千円 ⇒5人まで　50千円×14事業所＝700千円 6～10人まで　100千円×7事業所＝700千円 11～15人まで　150千円×4事業所＝600千円 16人以上　200千円×10事業所＝2,000千円 イ）陽性者となった利用者宅でサービスを提供した事業所 日数に応じて　50千円～100千円 ⇒5日以下　50千円×36事業所＝1,800千円 6日以上　100千円×18事業所＝1,800千円 ウ）職員が陽性者や濃厚接触者となり，人員が不足している事業所に職員の応援派遣を行った事業所 派遣職員1名につき　30千円／1日 ⇒30千円×1日×4事業所＝120千円 エ）陽性者となり入院していた利用者を退院後に受け入れた事業所 利用者1名につき　30千円／1日 ⇒30千円×1日×10事業所＝300千円 ④介護サービス事業所	－	－	－	－	R4.4	R5.3	補助事業者数(約120事業者を想定)	HP				R4補正（地）
11	R3	単	－	サービス提供体制確保事業協力金（障害福祉事業所分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		2,000	2,000	2,000					－	①コロナ禍においても，障害福祉施設等利用者へ障害福祉サービスを継続して提供している事業所に協力金を助成するもの。 ②事業者に対する補助金 ③ ア）濃厚接触者となった利用者に入所施設内・利用者宅でサービスを提供した事業所 事業所種別・人数に応じて　35千円～200千円 ⇒5人まで　100千円×2事業所＝200千円 6～10人まで　200千円×4事業所＝800千円 イ）陽性者となった利用者宅でサービスを提供した事業所 日数に応じて　50千円～100千円 ⇒5日以内　50千円×10事業所＝500千円 6日以上　100千円×2事業所＝200千円 ウ）職員が陽性者や濃厚接触者となり，人員が不足している事業所に職員の応援派遣を行った事業所 派遣職員1名につき　30千円／1日 ⇒30千円×1日×5事業所＝150千円 エ）陽性者となり入院していた利用者を退院後に受け入れた事業所 利用者1名につき　３０千円／1日 ⇒30千円×1日×5事業所＝150千円 ④障害福祉事業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	当補助金申請事業者数を成果目標とする。(10者想定)	HP				R4補正（地）
12	R3	単	○	生活困窮者に対する衛生用品支援		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		5,850	5,850	5,850					－	①生活困窮者の経済的負担を軽減し，また新型コロナウイルス感染症感染予防を支援するため ②衛用費 ③大人用マスク600円×5,950箱＝3,570千円 子供用マスク800円×250箱＝200千円 除菌ウェットティッシュ50円×5,200個＝260千円 ハンドソープ又は無添加せっけん350円×5,200個＝1,820千円 ④生活保護受給者，生活保護新規相談者，生活困窮新規相談者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	配付対象者:6,200人	HP				R4補正（地）
13	R3	単	－	子どもの学び応援事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		390,000	390,000	390,000					－	①コロナ禍における物価上昇の状況を踏まえ，18歳以下の子ども全員に自宅学習等で使用できる図書カード（5,000円／人）を支給し，学校外での教育活動の推進を図る ②図書カード購入費，郵送費，封入封緘等業務及び電算抽出業務等委託費 ③ア）図書カード購入費：346,690千円 69,338人×5,000円＝346,690千円 イ）郵送費：20,385千円 事前通知郵送費　16,500人×84円＝1,386千円 図書カード郵送（書留）代　42,800世帯×404円＝17,291千円 図書カード不着再送（書留）代　3,500人×404円＝1,414千円 不着案内文書郵送費用　3,500人×84円＝294千円 ウ）業務委託費　22,925千円 封入封緘等業務委託　12,000千円×1.1(税)＝13,200千円 電算抽出業務委託　2回×77,550円＝155千円 その他諸経費管理費用ほか　9,570千円 ④0歳～18歳の子ども	－	－	－	－	R4.10	R5.3	図書カード受取人数：69,338人	HP				R4補正（地）
14	R3	単	－	教員用GIGAスクールタブレット端末購入		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		115,856	115,856	115,856					－	①新型コロナウイルス感染症による休校時の対応に備え，教員用GIGAスクール用端末を追加整備しするもの。これにより，遠隔学習等の環境が整い，児童・生徒の学びの保証に寄与する。 ②設定費等，端末本体 ③80,511円×1,439台 ④市内小中学校63校	－	－	－	－	R4.12	R5.3	指標の前年比向上 ①ICTを活用した授業を行っている教員の割合②タブレット端末を使う授業のわかりやすさ【R3実績】①小93.2%中68.9%②小92.3%中83.3%	HP				R4補正（地）
15	R3	単	－	柏市立柏高等学校生徒用・教職員用タブレット端末等購入		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		91,916	91,916	91,916	－				－	①新型コロナウイルス等による臨時休校を見据え，休校を余儀なくされた際にリモート授業等を可能にするため ②生徒用・教職員用タブレット端末機等の購入に充当 ③物品購入費：91,916千円 （内訳）タブレット端末機(1,000台，67,852.4千円)， 光学式USBマウス(1,000個，1,457.5千円)， タブレットPC充電保管庫(31台，5,055.6千円)， 管理ソフト(1,000個，4,523.2千円)， フィルタリングソフト(440個，4,202千円)， ACアダプタ(1,000個，2,713.7千円)， Chromecast(55台，431.2千円)， 役務費（一式，5,680.4千円） ④柏市立柏高等学校	－	－	－	－	R4.12	R5.3	生徒900台，教職員100台のタブレット端末機の整備	HP				R4補正（地）
16	R3	単	－	柏駅前賑わい創出及び緑化事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		115,000	115,000	115,000					－	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う，柏駅周辺の実店舗での購買，飲食等の外出型消費の減少によって低迷している地域経済対策として，柏駅前の屋外スペースにおいて，「新しい生活様式」に対応した賑わいと居心地の良い場づくりのための魅力的なイベント等を実施し，柏駅前の集客促進により，域内での消費を底上げすることで，個人経営の飲食店をはじめとした商業者の支援を行うもの。 ②回遊性，賑わいを高めるための特定日をターゲットとした重点的なイベント等の取り組み，イベント効果を高めるための効果的な空間演出，プロモーションに係る委託費に充当 ③委託費：115,000千円 （内訳）イベント等実施経費　100,000千円 事務費及び雑経費15,000千円 ④柏駅東口駅前ペデストリアンデッキ及び旧そごう柏店本館周辺	－	－	－	－	R4.10	R5.3	新規来街者の増加による柏駅周辺エリアにおける個人消費による経済効果 【イベント実施時】 10日×来場者5千人／日×3千円=150,000千円 【平時】 110日×来場者数100人×1千円=11,000千円	HP				R4補正（地）
17	R3	単	－	ネットワーク整備業務		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		193,578	193,578	193,578					－	①新型コロナウイルス感染症拡大の際のテレワーク及びモバイルワークに備え，対外的な接触を低減することにより感染防止等に貢献できる。 ②(1)テレワーク基盤構築費，(2)モバイルワーク用パソコン購入費，(3)会議室用ディスプレイ購入費，(4)庁舎内Wi-Fi整備費 ③(1)120,740千円，(2)32,340千円，(3)4,840千円，(4)35,658千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.9	R5.3	・テレワーク実施職員数 200名／年（全職員の10%以上） ・テレワーク環境利用率 60%以上（ログから把握） ・モバイルパソコン利用率 60%以上（ログから把握）	HP				R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和5年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
18	R4	単	○	保育園等物価高騰対策支援助成金（物価高騰対応分）		通常交付金	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	－		67,332	67,332		67,332				－	【当該事業はNo.64と2行に分けて記載　※R4予備費充当分】 ①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている食材費・光熱水費・燃料費について，利用者の負担増を招くことなく，事業者が安定したサービスを提供できるよう，保育園・幼稚園等の事業者に対して助成金を支給するもの ②③ ・【食材費】乳児食1食@11円（幼児食13円）×R4.10.1時点園児数×R4.10.1～R5.3.31の給食提供回数(食材費：30,759千円) ・【光熱水費】@479円×R4.10.1時点園児数×6カ月(光熱水費：44,723千円) ・【燃料費】@36円×R4.10.1時点園児数×6カ月(燃料費　：1,850千円) 計　：77,332千円(№64と合算) ※物価上昇分の単価は消費者物価指数を用いて算出 ④市内の私立認可保育園，認定こども園，小規模認可保育施設，私立幼稚園，認可外保育施設，公立保育園(教職員を除く食材費のみ)	－	－	－	－	R4.10	R5.3	実施対象施設173園	HP				R4補正（地）
19	R4	単	○	介護サービス事業者向け物価高騰対策支援助成金（物価高騰対応分）		通常交付金	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	－		114,926	114,926		114,926				－	【当該事業はNo.65と2行に分けて記載　※R4予備費充当分】 ①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた事業者へ財政的支援(令和4年10月～令和5年3月の食材費，光熱水費，燃料費の物価高騰上昇相当額)をすることで，利用者の経済的負担増加の回避を図り，安定した介護サービスを提供できるようにするため ②事業者への助成金及び事務費 ③対象数：522事業所程度 食材費:34,626千円(事業所種別に応じて，2,100～7,500円/定員数) 光熱水費:73,357千円(事業所種別に応じて，6,600～13,100円/定員数または15,200円(定額)) 燃料費:16,900千円(3,000～11,800円/自動車台数) 郵便料:44千円 ④介護サービス事業所，軽費老人ホーム，養護老人ホームを運営する事業者	－	－	－	－	R4.10	R4.11	補助金交付件数：460件（対象事業所数の約9割）	HP,広報紙				R4補正（地）
20	R4	単	○	障害福祉施設物価高騰対策支援助成金（物価高騰対応分）		通常交付金	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	－		55,077	55,077		55,077				－	【当該事業はNo.66と2行に分けて記載　※R4予備費充当分】 ①障害福祉サービス事業者に対し，コロナ禍の影響を受けている食材費，光熱水費，燃料費について利用者に安定したサービスを提供できるよう助成金を支給するもの。 ②令和4年10月から令和5年3月までの食材費，光熱水費，燃料費に対する物価高騰分に充当 ③ 【入所，入居系】食材費：7,500円／利用者数，光熱水費：13,100円／利用者数，燃料費：11,400円／車両台数(3台上限) 【通所系】食材費：2,100円／利用者数，光熱水費：6,600円／利用者数，燃料費：11,800円／車両台数(6台上限) 【訪問系】光熱水費：15,200円／事業者数，燃料費：3,000円／車両台数(6台上限) ④430事業所	－	－	－	－	R4.10	R4.11	申請事業者数：300事業所(7割)	HP				R4補正（地）
21	R4	単	○	燃油・肥料等高騰対策支援（物価高騰対応分）		通常交付金	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	－		70,000	70,000		70,000				－	【当該事業はNo.67と2行に分けて記載　※R4予備費充当分】 ①コロナ禍における原油価格高騰等の影響により，肥料をはじめとする生産資材価格の　高騰が続いていることから，農業者の負担軽減を図るため，支援金の給付を行うもの。 ②補助費 ③令和3年確定申告をベースに ・肥料費170,000,000円×20%＝34,000千円 ・動力光熱費170,000,000円×20%＝34,000千円 ・畜産農家分【閉き取り(飼料費・動力光熱水費)】上限5,000千円×2件＋2,000千円＝12,000千円 （合計80,000千円）(№67と合算) ④市内販売農家	－	－	－	－	R4.10	R5.2	申請件数800件	HP				R4補正（地）
22	R4	単	○	柏市公共交通事業者燃料価格高騰対策支援金（物価高騰対応分）		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		35,920	35,920		35,920				－	【当該事業はNo.68と2行に分けて記載　※R4予備費充当分】 ①新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し，厳しい経営状態にある中で，さらに，原油価格高騰の影響を受けている，市内を運行する公共交通事業者に対し，燃料価格高騰分の一部を支援することで，市民の日常の移動手段である地域公共交通の維持を図っていくことを目的とするもの ②事業者への支援金 ③路線バス　181台×160千円＝28,960千円 　タクシー　424台×40千円＝16,960千円 ④市内を運行する路線バス事業者 　市内に営業所を有する法人・個人タクシー事業者	－	－	－	－	R4.10	R5.3	支援金交付事業者数 　法人15社，個人23者	HP				R4補正（地）
23	R3	単	－	自動心臓マッサージ器導入		通常交付金	○	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	○	－		44,587	44,587	44,587					－	①新型コロナウイルス感染症患者に対応する隊員の感染リスクの軽減及び，継続した心臓マッサージによる救命率の向上を図る ②事業用備品代 ③3,715,580円(1器)×12(台)=44,587千円 ④市内各署・分署（救急12隊）	－	－	－	－	R4.12	R5.3	市内消防署11署（12隊） 市内救急隊13隊中，現在1隊配備しているため市内救急隊全隊に配備	HP				R4補正（地）
24	R3	単	－	柏市農の魅力発見ツアー事業		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		31,524	31,524	31,524					－	①市内農業の魅力を巡るバスツアーを実施することで，新型コロナウイルス感染症の影響により，厳しい経営状況におかれている旅行業者・観光関連産業等事業者に対する経営支援を行うもの。 ②委託費 ③募集型企画バス旅行40本：9,000千円，受注型企画バス旅行120本：10,000千円，直売所クーポン1,000円×3,600人：3,600千円，プログラムづくり：2,500千円，事務費：4,900千円 ④旅行会社，バス会社，飲食事業者等	－	－	－	－	R4.10	R5.3	バスツアー160本，参加者3,200人	HP				R4補正（地）
25	R3	単	－	誰もが遊べる遊具設置事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	○	－		50,000	50,000	50,000					－	①子育て世代を中心に，3密状態を避けることを目的に，屋内より屋外にある公園へのニーズが高まっている。一方，障がいのある子どもは，3密を避けて屋外で遊ぼうとしても障がい者向けの遊戯施設が無く，室内での遊びを余儀なくされており，コロナウイルスの感染リスクは依然として解消されていない。これらのことを踏まえ，障がいを持つ子も遊べる「誰もが安全に遊べる遊具」や移動等の円滑化を目的としたバリアフリーの園路や転倒時に怪我を防止する舗装などを整備し，「新しい生活様式」に対応した公園，屋外で遊べる空間とすることで，3密状態を緩和し，新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るもの。 ②遊具，園路及び付帯設備の整備費：50,000千円 ③遊具3基：20,800千円 　付帯設備（ゴム舗装など）：23,600千円 　園路：5,600千円 ④柏ふるさと公園	－	－	－	－	R4.10	R5.3	遊具3基整備，園路44m整備	HP				R4補正（地）
26	R3	単	－	柏市都市農業センター野外テーブルベンチ・パラソル購入		通常交付金	○	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	○	－		7,678	7,678	7,678					－	①道の駅しょうなん施設内に，屋外飲食スペースを設けることで，密状態を緩和し，新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るもの。 ②工事費 ③屋外ベンチ・テーブル5セット：4,213千円，屋外テーブル用パラソル5台：3,465千円 ④利用者（市民等）	－	－	－	－	R4.9	R5.2	屋外ベンチ・テーブル：5組 屋外テーブル用パラソル：5台 整備	HP				R4補正（地）
27	R3	単	－	電子図書サービス導入事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	○	－		8,679	8,679	8,679					－	①ウイズコロナ時代の図書館サービスとして，利用者に非来館型のサービスを提供するもの ②電子図書館サービス初期導入委託，電子図書館サービス利用料 ③初期導入費770千円，月額クラウド利用料429千円，電子書籍費用7,480千円(2,000タイトル) ④市内在住，在勤，在学している者	－	－	－	－	R5.1	R5.3	Webアクセシビリティに対応した電子書籍の提供：約1万タイトル	HP				R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和5年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
28	R3	補	－	障害者総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		16,041	5,347	5,347				10,694	－	①新型コロナウイルス感染症等の感染者等が発生した場合において，感染拡大防止対策の徹底や創意工夫して必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう事業所に対し支援するもの。 ②障害福祉サービスを継続して提供するためにかかった費用（人件費，職業紹介料，旅費，手当，消耗品費等），発熱等の症状を呈する職員及び利用者に対し，一定の要件のもと，かかった自費検査 ③昨年度の同事業の実績額をベースに積算。 令和3年度実績額 4,051千円 ※ただし令和4年1月～3月までの受付期間での実績。 4,051千円÷3ヶ月×12ヶ月＝16,204千円 ⇒上記金額を国へ補助金の事前協議をした結果，内示額16,041千円 ④市内事業所	－	－	－	－	R4.4	R5.3	申請事業者数：40事業所	HP		新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業 （厚生労働省）		R4予備費（国）
29	R3	単	－	電子入札制度導入に係るシステム改修		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,287	1,287	1,287					－	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から，電子による入札及び見積り合わせに未対応であった一部の案件について，電子化の拡大を図るもの ②システム改修の委託料に充当 ③システム改修費 1,287千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.10	R5.3	電子での入札及び見積り合わせへの移行件数：380件	HP				R4補正（地）
30	R3	単	－	電子システム導入補助金		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,888	2,888	2,888					－	①電子入札制度導入に係るシステム改修に併せて，新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から，競争入札の参加資格を有する電子証明書未取得の市内事業者に対し，取得費用を助成するもの ②電子入札導入補助金に充当 ③補助金19,250円×150者＝2,888千円 ④柏市競争入札参加資格者のうち，電子入札用電子証明書及びICカードリーダーを取得していない市内事業者	－	－	－	－	R4.10	R5.3	補助金交付件数：150件	HP				R4補正（地）
31	R3	単	－	柏市都市農業センタートイレ壁面改修工事		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,287	1,287	1,287					－	①道の駅しょうなん既存施設トイレの壁及び床を抗菌仕様とすることで，新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るもの。 ②工事費 ③壁・床改修工事：1,287千円 ④利用者（市民等）	－	－	－	－	R4.11	R5.1	男女多目的トイレの壁面45㎡及び床面40㎡の張替えを実施	HP				R4補正（地）
32	R3	単	－	非接触型サニタリーボックスの導入		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		4,315	4,315	4,315					－	①コロナ対策として非接触型のサニタリーボックスを市内公共施設のトイレに設置することで，手からの接触リスクを低減させ，より一層の感染防止対策を図る。 ②非接触型のサニタリーボックス購入費に充当する。 ③単価4,070【円／個】×1,060個≒4,315千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.10	R5.3	市内公共施設にサニタリーボックス1,060個を配布して目標達成	HP				R4補正（地）
33																															
34	R3	単	－	スポーツ施設トイレ洋式化工事		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		41,727	41,727	41,727					－	①コロナ対策として市内のスポーツ施設の和式便器を洋式化することにより，水洗時のウイルスの飛散防止対策とするもの。 ②和式トイレの撤去，洋式トイレの新設 ③【建物修繕料】 ・トイレ洋式化　759千円×53箇所＝40,227千円 【運動場整備工事】 ・仮設トイレ洋式化　500千円×3施設＝1,500千円 ④市内の運動場，体育館，市民プール	－	－	－	－	R4.12	R5.3	更新基数　計56基 体育館：8基 運動場：28基 市民プール：20基	HP				R4補正（地）
35	R3	単	－	運動広場のトイレ洋式化工事		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		3,018	3,018	3,018					－	①市内の運動広場の和式便器を洋式化することにより，コロナ対策として水洗時のウイルスの飛散防止対策とするもの。 ②和式トイレの撤去，洋式トイレの新設 ③【建物修繕料】 ・トイレ洋式化　759千円×2箇所＝1,518千円 【運動場整備工事】 ・仮設トイレ洋式化　500千円×3施設＝1,500千円 ④市内の運動広場	－	－	－	－	R4.11	R5.3	更新基数 運動広場：計5基	HP				R4補正（地）
36	R3	単	－	中央体育館管理棟トイレ洋式化工事		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		11,000	11,000	11,000					－	①蓋有のトイレ洋式化は，蓋無の和式トイレに比べて飛沫拡散防止の観点で，コロナ対策に一定の効果があるため，洋式化を行うことで，より一層の感染防止対策を図る。 ②既存和式便器を洋式便器に交換する費用に充当 ③男5箇所，女6箇所　計11箇所　単価は税込み1,000【千円／箇所】 1,000【千円／箇所】×11【箇所】＝11,000【千円】(税込み) ④中央体育館管理棟男女トイレ	－	－	－	－	R4.10	R5.3	中央体育館管理棟のトイレ洋式化完了をもって目標達成（11箇所）	HP				R4補正（地）
37																															
38	R3	単	－	コロナフォローアップセンター運営事業（市R4予備費分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		5,099	5,099	5,099					－	①新型コロナウイルス感染者数の増加に伴う保健所業務のひっ迫に対応するため，配食サービスの手配，療養証明書の発行等の保健所業務の一部を外部委託し，保健所体制の強化を図る。 ②配食サービスの手配等の業務を行うコロナフォローアップセンター運営業務委託に係る委託料（人件費，運営費） ③委託料　5,099千円（人件費，運営費） ④新型コロナウイルス感染症の感染者，自宅療養者	－	－	－	－	R4.7	R4.7	保健所業務の一部を委託化することで，新型コロナウイルスの感染者数が増加した状況下でも，感染者の把握から自宅療養者への支援までの一連の業務を滞りなく実施することができる。 配食サービス処理件数：2,700件/月 証明書発行件数：4,500件/月	HP				R4予備費（地）
39	R3	単	－	コロナフォローアップセンター運営事業（市R4補正分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		139,554	139,554	139,554					－	①新型コロナウイルス感染者数の増加に伴う保健所業務のひっ迫に対応するため，疫学調査，発生届の入力，療養証明書の発行等の保健所業務の一部を外部委託し，保健所体制の強化を図る。 ②疫学調査，発生届の入力等の業務を行うコロナフォローアップセンター運営業務委託に係る委託料（人件費，運営費） ③委託料　139,554千円（人件費，運営費） ④新型コロナウイルス感染症の感染者，自宅療養者	－	－	－	－	R4.8	R5.3	保健所業務の一部を委託化することで，新型コロナウイルスの感染者数が増加した状況下でも，感染者の把握から自宅療養者への支援までの一連の業務を滞りなく実施することができる。 配食サービス処理件数：2,700件/月 証明書発行件数：4,500件/月	HP				R4補正（地）
40	R3	単	－	保健所体制強化事業（市R4予備費分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		14,461	14,461	14,461					－	①新型コロナウイルス感染者数の増加に伴う保健所業務のひっ迫に対応するため，発生届の入力，健康観察に係るファーストタッチSMSの送信等の業務に人材派遣を活用し，保健所の体制強化を図る。 ②人件費（派遣職員） ③手数料（事務職員：5月9日～7月26日，延べ765人・日，1日7時間45分勤務）　14,461千円 ④新型コロナウイルス感染症の感染者，自宅療養者	－	－	－	－	R4.5	R4.7	保健所業務の一部に人材派遣を活用することで，新型コロナウイルスの感染者数が増加した状況下でも，感染者の把握から自宅療養者への支援までの一連の業務を滞りなく実施することができる。 SMS送信件数：9,000件/月 FAX入力件数：3,000件/月	HP				R4予備費（地）
41	R3	単	－	保健所体制強化事業（市R4補正分）		通常交付金	○	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		32,722	32,722	32,722					－	①新型コロナウイルス感染者数の増加に伴う保健所業務のひっ迫に対応するため，発生届の入力，健康観察に係るファーストタッチSMSの送信等の業務に人材派遣を活用し，保健所の体制強化を図る。 ②人件費（派遣職員） ③手数料（事務職員：7月27日～3月31日，延べ1,527人・日，1日7時間45分勤務）32,722千円 ④新型コロナウイルス感染症の感染者，自宅療養者	－	－	－	－	R4.7	R5.3	保健所業務の一部に人材派遣を活用することで，新型コロナウイルスの感染者数が増加した状況下でも，感染者の把握から自宅療養者への支援までの一連の業務を滞りなく実施することができる。 SMS送信件数：9,000件/月 FAX入力件数：3,000件/月	HP				R4補正（地）
42	R4	単	○	キャッシュレス決済ポイント還元（重点交付金分）		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		691,326	691,326			691,326				【当該事業はNo.1，43と2行に分けて記載　※R4予備費充当分】 ①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内消費を喚起し，市内事業者の売上回復に繋げることで，コロナ禍において物価高騰に直面する市民への生活者支援及び地域経済の再生を図ることを目的とするもの ②キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託費に充当 ③合計 1,200,000千円 【うち重点交付分 691,326千円】 委託費：1,200,000千円 （内訳）ポイント還元分：1,134,000千円 その他事務費等：66,000千円 ④受託者のキャッシュレス決済サービスを導入している市内店舗（コンビニエンスストアを除く。）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	ポイント還元費1,134,000千円	HP				R4補正（地）
43	R4	単	○	キャッシュレス決済ポイント還元（物価高騰対応分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		248,600	248,600	－	248,600				－	【当該事業はNo.1，42と2行に分けて記載　※R4予備費充当分】 ①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内消費を喚起し，市内事業者の売上回復に繋げることで，コロナ禍において物価高騰に直面する市民への生活者支援及び地域経済の再生を図ることを目的とするもの ②キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託費に充当 ③合計 1,200,000千円 【うち重点交付分 248,600千円】 委託費：1,200,000千円 （内訳）ポイント還元分：1,134,000千円 その他事務費等：66,000千円 ④受託者のキャッシュレス決済サービスを導入している市内店舗（コンビニエンスストアを除く。）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	ポイント還元費1,134,000千円	HP				R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
44	R4	単	○	子育て世帯支援給付金（重点交付金分）		重点交付金	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		515,208	515,208			515,208			－	【当該事業はNo.45, 69と3行に分けて記載　※R4予備費充当分】 ①新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受ける子育て世帯に経済的支援を行い、子どもの健やかな成長を支援することを目的とする ②消耗品費, 印刷製本費, 郵便料, 派遣手数料, システム開発, 電算処理委託, システム賃借料, 補助金 ③合計725, 208千円　内訳　補助金：対象者71074人×1万, 派遣手数料　5,678千円　5人×3か月　郵便料　4207千円, 電算委託費一式　3000千円, 賃借料一式　1000千円, 需用費一式583千円 ④令和4年11月30日時点で柏市に住民登録のある方であって, 18歳年度末までの児童を養育する父母等	－	－	○	－	R4.12	R5.4以降	支給対象者数　71,074人	HP, 1月15日号及び2月1号広報かしわ, 児童手当や児童扶養手当, 令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金受給者等へは申請不要で支給通知を送付の上, 支給。その他の18歳以下の児童のいる世帯には, 申請書を同封して個別通知。			給付金対象児童を令和5年4月1日生まれの児童までとしているため, 事業終期はR5.4以降としているが, 交付金充当はR4年度分のみを充当する	R4補正（地）
45	R4	単	○	子育て世帯支援給付金（物価高騰対応分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		200,000	200,000		200,000				－	【当該事業はNo.44, 69と3行に分けて記載　※R4予備費充当分】 ①新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受ける子育て世帯に経済的支援を行い、子どもの健やかな成長を支援することを目的とする ②消耗品費, 印刷製本費, 郵便料, 派遣手数料, システム開発, 電算処理委託, システム賃借料, 補助金 ③合計725, 208千円　内訳　補助金：対象者71074人×1万, 派遣手数料　5,678千円　5人×3か月　郵便料　4207千円, 電算委託費一式　3000千円, 賃借料一式　1000千円, 需用費一式583千円 ④令和4年11月30日時点で柏市に住民登録のある方であって, 18歳年度末までの児童を養育する父母等	－	－	○	－	R4.12	R5.4以降	支給対象者数　71,074人	HP, 1月15日号及び2月1号広報かしわ, 児童手当や児童扶養手当, 令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金受給者等へは申請不要で支給通知を送付の上, 支給。その他の18歳以下の児童のいる世帯には, 申請書を同封して個別通知。			給付金対象児童を令和5年4月1日生まれの児童までとしているため, 事業終期はR5.4以降としているが, 交付金充当はR4年度分のみを充当する	R4補正（地）
46	R3	単	○	水道料金減免事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		455,000	455,000	455,000					－	①新型コロナウイルス感染症の拡大及び物価高騰等の社会情勢を踏まえ, 水道使用者の経済的負担を軽減するため ②水道料金の基本料金, 事務経費(システム改修委託費, お知らせ通知印刷費, 検針時お知らせ通知配布委託費) ③水道料金の基本料金の減免　445,000千円(税抜)　196,200件　事務費等(システム改修委託費, お知らせ通知印刷費, 検針時お知らせ通知配布委託費)　10,000千円 (4)柏市上下水道局と水道契約をしている使用者(国・県・市等の施設を除く。)	－	－	－	－	R5.2	R5.3	水道料金の基本料金減免額　489,500千円(税込)	HP, 広報誌, 検針時にお知らせ通知配布				R4補正（地）
47	R3	単	－	柏市新型コロナウイルス感染症対応基金造成事業		通常交付金	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	－		91,000	91,000	91,000					－	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する利子補給を継続的に行うための基金を積み立てる。 ②基金への積立金 ③R4年度融資実行分（R5～R8補給見込額） 91,000千円 ④セーフティネット4号認定を受けた上で, 市制度融資（事業資金・小口事業資金）または㈱日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金から, 運転資金の融資を受けた市内中小事業者	－	－	－	○	R5.2	R5.4以降	交付事業者数527件 （R2.3年度融資実行件数：371件） （R4年度融資実行件数：156件）	HP			基金事業のため	R4補正（地）
48	R3	単	－	救急隊の感染防止衣等の購入		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		24,782	24,782	24,782					－	①新型コロナウイルス感染症患者により, 増加した救急出場に対応する隊員の感染リスクの軽減の一層の強化を図る ②被服購入費, 医薬用消耗品費 ③【被服購入費】 ・感染防止衣上衣　6,050枚×1,980円=11,979千円 ・感染防止衣下衣　7,300枚×1,320円= 9,636千円 【医薬用消耗品費】 ・ニトリルグローブ　101,000枚×5.06円= 512千円 ・靴カバー　146,000枚×19.36円=283千円 ・除細動パッドP-721　387組×4,730円=1,831千円 ・除細動パッドP-740　59組×9,163円=541千円 ④市内各署・分署（救急隊13隊及び, 救急連携活動隊11隊）	－	－	－	－	R5.1	R5.3	市内消防署11署	HP				R4補正（地）
49	R3	単	－	障害者支援事業		通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		4,996	4,996	4,996					－	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策として, 封入封かん機を導入し, 発送業務における作業人員ならびに作業時間の削減を図り, 3密による感染拡大を防ぐ。 ②封入封かん機導入に関連する備品購入費 ③備品購入費（発送物の封入封かん作業を自動化する機器, 付属設備, 設置費）　4,996千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.11	R5.3	封入封かん機：1台	HP				R4補正（地）
50	R4	単	○	保育施設整備物価高騰対策支援補助金		重点交付金	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		18,569	18,569			18,569			－	①コロナ禍において保育施設整備費の物価高騰の影響を受けた事業者に対して財政的支援を図り, 施設整備を円滑に進めることで, 市民等に安定した保育サービスを提供できるようにするため ②事業者への補助金 ③対象数：5施設 補助額：18,569千円 ④保育施設の整備事業者	－	－	－	－	R5.3	R5.3	令和４年度中の整備目標率達成：８%～100%	HP, 広報など				R4補正（地）
51	R4	単	○	介護施設整備等物価高騰対策支援助成金		重点交付金	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		1,538	1,538			1,538			－	①コロナ禍において介護施設整備費の物価高騰の影響を受けた事業者に対して財政的支援を図り, 施設整備を円滑に進めることで, 市民等に安定した介護サービスを提供できるようにするため ②事業者への補助金 ③対象数：1施設 補助額：1,538千円 ④介護施設の整備事業者	－	－	－	－	R5.3	R5.3	令和4年度中の整備達成率：90%以上	HP,広報紙など				R4補正（地）
52	R4	単	○	障害者施設整備等物価高騰対策支援助成金		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		6,095	6,095			6,095			－	①コロナ禍における障害福祉施設整備費の物価高騰の影響を受けた事業者に対し, 物価高騰分も補助金追加することで, 施設整備を円滑に進め, 安定した障害福祉サービスを提供することができる。 ②事業者への補助金 ③以下を上限とし補助対象とする。 すくすくハウス：150,000千円（国・市補助額）×55.2%(今年度末の予定進捗率)×7.3%（物価上昇率)=6,044千円 くるみこども園：10,000千円（市補助額）×10%(今年度末の予定進捗率)×5.1%（物価上昇率)=51千円 ④障害福祉施設を整備する事業者	－	－	－	－	R5.3	R5.3	補助金交付対象者：２事業者	HP			資材確保が困難なため	R4補正（地）
53	R3	補	－	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	内閣府	通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		2,266	567	567				1,699	－	①コロナ禍において、未就業, 又は不本意に非正規で働く就職氷河期世代に対し, 相談・訓練から就職, 就職後のアフターフォローまで伴走型の支援を実施することにより, 就職氷河期世代の職業的自立を図ることを目的としている。 ②上記目的に係る経費（臨床心理士相談, キャリア開発プログラム講師等人件費, 消耗品費） ③臨床心理士人件費82千円 キャリア開発プログラム講師人件費444千円 就労開拓支援人件費1,659千円 消耗品費（就職氷河期世代支援に係る文房具・テキスト等）81千円　計2,266千円 ④事業の対象者 未就業, 又は不本意に非正規で働く就職氷河期世代	－	－	－	－	R4.4	R5.3	①就職氷河期世代利用者数 40人 ②就職氷河期世代の就職等（非正規雇用, 進学を含む）決定数 25人 ③就職氷河期世代無業者対象協力企業開拓数（就業及び職場体験の受け入れ先企業延べ数） 30社	HP		国庫補助事業名 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業 所管省庁 内閣府 （地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業推進室）		R4補正（国）
54	R3	補	－	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	内閣府	通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		330	247	247				83	－	①市内在住の新型コロナウイルス感染拡大が原因によりひきこもり状態となった方や就職氷河期世代のひきこもり状態にある方について, 人数や生活実態について把握することを目的とし, 民生委員・児童委員を対象に調査を実施。 調査結果をもとに, 社会から孤立しているひきこもり状態にある方の自立や社会参加, 家族支援につなげていくことを目指す。 ②委託費 ③ひきこもり支援調査集計委託費　330千円 ④ひきこもり状態の方	－	－	－	－	R4.9	R5.2	民生委員・児童委員５４５名に対し調査	HP				R3補正（国）
55	R3	補	－	疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		23,070	11,535	11,535				11,535	－	①コロナ禍において, 風しんの罹患に伴う医療機関の診療体制圧迫を抑制するため, 風しんの追加的対策事業により注力することで, 風しん罹患リスクの最小化に努める ②検査実施及びデータ入力事務委託料, クーポン券作成・郵送費等 ③ 内訳：検査（3,030件） ・検査委託:16,905千円 ・国保連事務手数料：909千円 ・入力委託：123千円 個別通知（43千人） ・印刷費：1,621千円 ・発送日3,612千円 ④昭和37～53年度生まれの柏市在住男性	－	－	－	－	R4.4	R5.3	当初目標（約3,000件）の検査実施	HP				R3補正（国）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
56	R3	補	－	子ども･子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		11,200	3,734	3,734				3,733	3,733	①こども施設等において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底のための購入費を補助するもの。 ②消毒液等の備品購入費やかかり増し経費、感染症対策のための改修 ③(1) 利用者支援事業300千円, (2)放課後児童健全育成事業2,300千円, (3) 地域子育て支援拠点事業8,000千円, (4) 一時預かり事業300千円, (5) ファミリーサポートセンター事業300千円 ④(1) 利用者支援事業　1か所, (2) 放課後児童健全育成事業89支援単位, (3) 地域子育て支援拠点事業　20か所, (4) 一時預かり事業　1か所, (5) ファミリーサポートセンター事業　1か所（合計112か所）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	実施対象 利用者支援事業　1か所 放課後児童健全育成事業　89支援単位 地域子育て支援拠点事業　20か所 一時預かり事業　1か所 ファミリーサポートセンター事業　1か所 （合計112か所）	HP				R3補正（国）
57	R3	補	－	母子保健衛生費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		480	240	240				240		①基礎疾患などを抱え，新型コロナウイルス感染に対する不安を抱える妊婦を対象にPCR検査の費用を助成するもの。 ②委託料･扶助費 ③24件/年×20千円/件=480千円 ④基礎疾患等を有するコロナ感染に不安を抱える妊婦	－	－	－	－	R4.4	R5.3	妊婦PCR検査費用補助件数：24件	HP				R3補正（国）
58	R3	単	○	柏市女性デジタル人材育成事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		3,250	3,250	3,250					－	①コロナ禍で厳しい状況にある女性を対象に，デジタルスキル習得のための講習や就労支援事業を実施することにより，女性の職業的自立や経済的安定の実現を支援することを目的とする ②職業訓練法人柏地区共同職業訓練協会と協定を締結し，下記の事業を実施する。本市は協定に際して負担金を支出。 事務職として就労するために必要なパソコン操作に関する実技講習，CADの操作方法を習得し資格取得を目指すための学科及び実技講習，キャリア･コンサルティングや模擬面接，求人企業の合同説明会等の就労支援。 ③負担金3,250千円 ④事業の対象者 柏市内に住所を有する女性	－	－	－	－	R4.9	R5.3	講座参加者数 ･AutoCADコース：15人 ･jw_CADコース：15人 ･Officeコース：15人 合計　45人	HP,広報紙				R4補正（地）
59	R3	単	－	高齢者インフルエンザ予防接種事業		通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		183,938	183,938	183,938					－	①新型コロナとインフルエンザの同時流行抑制を目的とした，インフルエンザ予防接種事業促進 ②予防接種実施及びデータ入力のための委託料，予診票印刷製本費 ③積算合計　183,938千円 （予防接種委託）一般　64,000件×2,744円= 175,616千円 （予防接種委託）生保　1,000件×4,244円=　4,244千円 （データ入力委託）　65,000件×49円×1.1=　3,504千円 （予診票印刷製本）　4,500冊×115.9円×1.1= 574千円 ④65歳以上（一部の疾患等による障害者手帳一級所持者においては60歳から）の柏市民	－	－	－	－	R4.10	R5.1	積算と同様，合計接種件数65,000件	HP，広報紙				R4当初（地）
60	R3	単	－	小児インフルエンザ予防接種事業		通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		62,500	62,500	62,500					－	①新型コロナとインフルエンザの同時流行抑制を目的とした，インフルエンザ予防接種事業促進（令和4年度新規事業） ②予防接種実施及びデータ入力のための委託料，予診票印刷製本費 ③積算合計　62,500千円 （予防接種委託）40,000件×1,500円　= 60,000千円 （データ入力委託）40,000件×49円×1.1=　2,156千円 （予診票印刷製本）3,500冊×89.1円×1.1=　344千円 ④生後6か月から小学校6年生相当の柏市民	－	－	－	－	R4.10	R5.1	積算と同様，合計接種件数40,000件	HP，広報紙				R4当初（地）
61	R3	単	－	キャッシュレス決済導入事業（市R4予備費分）		通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		6,580	6,580	6,580					－	①行政のIT化･キャッシュレス化の推進とキャッシュレス用レジを導入することで，行政事務手続のオンライン化を推進，及び会計時の接触をしない手続へと移行することで，新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行う。 ②物品購入費，保守運用委託費，キャッシュレス決済業務委託費，役務費（Wi-Fi利用料） ③合計 6,580,706円 物品購入費　4,246千円 保守運用委託費及びキャッシュレス決済業務委託費　2,199千円 役務費（Wi-Fi利用料）　135千円 ④貸出施設利用者	－	－	－	－	R4.10	R5.3	導入キャッシュレス端末　26台	HP				R4予備費（地）
62	R3	単	－	キャッシュレス決済導入事業（市R4当初分）		通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		23,119	23,119	23,119					－	①行政のIT化･キャッシュレス化の推進とセミセルフレジを導入することで，行政事務手続の省力化とオンライン化を推進，及び会計時の接触をしない手続へと移行することで，新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行う。 ②物品購入費，保守運用委託費，キャッシュレス決済業務委託費，役務費（Wi-Fi利用料） ③合計　23,119千円 物品購入費　21,127千円 保守運用委託費及びキャッシュレス決済業務委託費　計1,653千円 役務費（Wi-Fi利用料）　計339千円 ④市民	－	－	－	－	R4.11	R5.3	キャッシュレス決済端末及びセミセルフレジ各14台	HP，広報紙			各出張所において，現在使用中レジのリース期間が来年度途中までである関係で，セミセルフレジの導入が来年度以降となることが見込まれるが，交付金充当はR4年度分のみを充当する（国の予算区分の変更を行わないため，終期は変更せず）	R4当初（地）
63	R3	単	－	新型コロナウイルス感染症抗原検査キット購入費用等助成事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		24,272	24,272	24,272					－	①セルフチェックとして自ら検査を実施できるよう医療用抗原検査キットの購入に係る経費を助成し，確実な医療機関への受診につなげることで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②抗原検査キットを購入する市民へ補助を行うためにかかる、薬剤師会への委託に要する経費 ③抗原検査キット助成委託料　24,272千円 ④市民	－	－	－	－	R4.11	R5.2	キット販売数：14，500個	HP，広報紙				R4補正（地）
64	R3	単	○	保育園等物価高騰対策支援助成金（R3補正予算分）		通常交付金	○	④-Ⅱ. エネルギー･原材料･食料等安定供給対策	○	－		10,000	10,000	10,000					－	【当該事業はNo.18と2行に分けて記載　※国R3予算充当分】 ①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている食材費･光熱水費･燃料費について，利用者の負担増を招くことなく，事業者が安定したサービスを提供できるよう，保育園･幼稚園等の事業者に対して助成金を支給するもの ②③ ･【食材費】乳児食1食@11円(幼児食13円)×R4.10.1時点園児数×R4.10.1～R5.3.31の給食提供回数(食材費：30,759千円) ･【光熱水費】@479円×R4.10.1時点園児数×6カ月(光熱水費：44,723千円) ･【燃料費】@36円×R4.10.1時点園児数×6カ月(燃料費：1,850千円) 計　：77,332千円(№18と合算) ※物価上昇分の単価は消費者物価指数を用いて算出 ④市内の私立認可保育園，認定こども園，小規模認可保育施設，私立幼稚園，認可外保育施設，公立保育園(教職員を除く食材費のみ)	－	－	－	－	R4.10	R5.3	実施対象施設173園	HP				R4補正（地）
65	R3	単	○	介護サービス事業者向け物価高騰対策支援助成金（R3補正予算分）		通常交付金	○	④-Ⅱ. エネルギー･原材料･食料等安定供給対策	○	－		10,000	10,000	10,000					－	【当該事業はNo.19と2行に分けて記載　※国R3予算充当分】 ①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた事業者へ財政的支援(令和4年10月～令和5年3月の食材費，光熱水費，燃料費の物価高騰上昇相当額)をすることで，利用者の経済的負担増加の回避を図り，安定した介護サービスを提供できるようにするため ②事業者への助成金及び事務費 ③対象数：522事業所程度 食材費:34,626千円(事業所種別に応じて，2,100～7,500円/定員数) 光熱水費:73,357千円(事業所種別に応じて，6,600～13,100円/定員数または15,200円(定額)) 燃料費:16,900千円(3,000～11,800円/自動車台数) 郵便料:44千円 ④介護サービス事業所，軽費老人ホーム，養護老人ホームを運営する事業者	－	－	－	－	R4.10	R4.11	補助金交付件数：460件（対象事業所数の約9割）	HP,広報紙				R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国の R3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国の R4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
66	R3	単	○	障害福祉施設物価高騰対策支援助成金（R3補正予算分）		通常交付金	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	－		10,000	10,000	10,000					－	【当該事業はNo.20と2行に分けて記載　※国R3予算充当分】 ①障害福祉サービス事業者に対し，コロナ禍の影響を受けている食材費，光熱水費，燃料費について利用者に安定したサービスを提供できるよう助成金を支給するもの。 ②令和4年10月から令和5年3月までの食材費，光熱水費，燃料費に対する物価高騰分に充当 ③ 【入所，入居系】食材費：7,500円／利用者数，光熱水費：13,100円／利用者数，燃料費：11,400円／車両台数（3台上限） 【通所系】食材費：2,100円／利用者数，光熱水費：6,600円／利用者数，燃料費：11,800円／車両台数（6台上限） 【訪問系】光熱水費：15,200円／事業者数，燃料費：3,000円／車両台数（6台上限） ④430事業所	－	－	－	－	R4.10	R4.11	申請事業者数：300事業所(7割)	HP				R4補正（地）
67	R3	単	○	燃油・肥料等高騰対策支援（R3補正予算分）		通常交付金	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	－		10,000	10,000	10,000					－	【当該事業はNo.21と2行に分けて記載　※国R3予算充当分】 ①コロナ禍における原油価格高騰等の影響により，肥料をはじめとする生産資材価格の　高騰が続いていることから，農業者の負担軽減を図るため，支援金の給付を行うもの。 ②補助費 ③令和3年確定申告をベースに ・肥料費170,000,000円×20%＝34,000千円 ・動力光熱費170,000,000円×20%＝34,000千円 ・畜産農家分【聞き取り(飼料費・動力光熱水費)】上限5,000千円×2件＋2,000千円＝12,000千円 （合計80,000千円)(№21と合算） ④市内販売農家	－	－	－	－	R4.10	R5.2	申請件数800件	HP				R4補正（地）
68	R3	単	○	柏市公共交通事業者燃料価格高騰対策支援金（R3補正予算分）		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		10,000	10,000	10,000					－	【当該事業はNo.22と2行に分けて記載　※国R3予算充当分】 ①新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し，厳しい経営状態にある中で，さらに，原油価格高騰の影響を受けている，市内を運行する公共交通事業者に対し，燃料価格高騰分の一部を支援することで，市民の日常の移動手段である地域公共交通の維持を図っていくことを目的とするもの ②事業者への支援金 ③路線バス　181台×160千円＝28,960千円 タクシー　424台×40千円＝16,960千円 ④市内を運行する路線バス事業者 市内に営業所を有する法人・個人タクシー事業者	－	－	－	－	R4.10	R5.3	支援金交付事業者数 法人15社，個人23者	HP				R4補正（地）
69	R3	単	○	子育て世帯支援給付金（R3補正予算分）		通常交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		10,000	10,000	10,000					－	【当該事業はNo.44，45と3行に分けて記載　※国R3予算充当分】 ①新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受ける子育て世帯に経済的支援を行い，子どもの健やかな成長を支援することを目的とする ②消耗品費，印刷製本費，郵便料，派遣手数料，システム開発，電算処理委託，システム賃借料，補助金 ③合計725，208千円　内訳　補助金：対象者71074人×1万，派遣手数料　5,678千円　5人×3か月　郵便料　4207千円，電算委託費一式　3000千円，賃借料一式　1000千円，需用費一式583千円 ④令和4年11月30日時点で柏市に住民登録のある方であって，18歳年度末までの児童を養育する父母等	－	－	○	－	R4.12	R5.3	支給対象者数　71,074人	HP，1月15日号及び2月1号広報かしわ，児童手当や児童扶養手当，令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金受給者等へは申請不要で支給通知を送付の上，支給。その他の18歳以下の児童のいる世帯には，申請書を同封して個別通知。			給付金対象児童を令和5年4月1日生まれの児童までとしているが，交付金充当はR4年度分のみを充当する（国の予算区分の変更を行わないため，終期は変更せず）	R4補正（地）